

平成29年度 事務事業振返りシート (平成28年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0109010100020101	事務事業名	常備消防総務管理事務事業	担当部	副市長	
				担当課	消防局	
政策名	01	快速で魅力あるまちづくり		担当課長	堀ノ内 剛	
施策名	04	防災対策の推進		グループ	経理係	
基本事業名	04	火災予防・救急・救助活動の推進		内線番号	4508	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 32 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	09 消防費		根拠法令・条例等	消防組織法、消防法	
	項	01 消防費				
	目	01 常備消防費				
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)					
<p>【臨時職員雇用事務】 消防法に基づいた予防査察業務を円滑に実施するとともに、課内における庶務の一部を行うため、臨時職員を雇用する事務</p> <p>【火災原因調査事務・消防年報作成事務・防火意識啓発事務】 火災原因究明及び火災による損害額の調査、消防業務に関する諸般の事項を収録した消防年報の作成、防火書道展・防火ポスター展の開催など、市民に防火・防災に対する意識の向上、消防業務への理解と協力を深めてもらうための事務</p> <p>【消防業務遂行のための契約事務】 救急活動により生じた感染性医療廃棄物処理業務、現場活動に従事する職員が仮眠をとるために必要な寝具の賃貸借、その他一般廃棄物収集運搬業務・コピー機・FAX等事務処理上必要な契約を行うための事務</p>					

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	30年度 (見込)
ア 臨時職員の雇用数	件	3	3	3	3
イ 火災原因調査件数	件	63	65	54	60
ウ 防火書道展・ポスター展出席数	人	423	450	396	400

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	30年度 (見込)
ア 消防局の各種業務						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)
ア 円滑に実施される						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらになどの成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)
ア 火災の被害が軽減される						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等	
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	
霧島市経営健全化推進計画(第2次/改訂版)(平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取組を全庁的に推進する必要があるとされ、その中で、需用費や役務費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入や電気・電話・水道の浪費等を厳に慎むことで節減に努め、また、ランニングコスト削減に資する機器の導入等を検討し、維持管理費の削減に努めることとされている。	

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	6,873	6,050	6,898	6,750
		一般財源	千円	2,977	3,906	2,851	3,606
	事業費	千円	9,850	9,956	9,749	10,356	

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>		(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>	
<p>【臨時職員雇用事務】 事務補佐員雇用(消防局総務課事務) 1名 事務補佐員雇用(予防査察) 2名</p> <p>【防火意識啓発事務】 防火書道展(市内小中学校対象) 年1回10月実施 防火ポスター展(市内小中学校対象) 年1回2月実施</p> <p>【消防活動に係る契約事務】 感染性廃棄物処理業務 6,058円×19回=115,102円 寝具賃貸借料 58組×57円(1日単価)×365日×1.08≒1,303,300円</p>		<p>【臨時職員雇用事務】 ・事務補佐員を3名雇用し、総務事務、消防局の施設管理、予防査察等に組みこむことで、消防業務を円滑に遂行することができ、もって課内の他の業務も円滑に進めることができた。</p> <p>【防火意識啓発事務】 ・市内小中学生を対象に防火に関する書道・ポスターを作成してもらうことで、防火への意識づけを行うことができた。また、優秀な作品は消防局及び百貨店等に作品を掲示し、市民に対しても防火意識の向上につなげることができた。</p> <p>【消防活動に係る契約事務】 ・感染性廃棄物処理業務・寝具の賃貸借を契約することで、これらの速やかな回収・処理ができ、衛生環境の保守及び現場職員の負担軽減につながることができた。</p>	

事務事業コード	0109010100020101	事務事業名	常備消防総務管理事務事業	担当部	副市長
				担当課	消防局

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業に要する経費は廃棄物処理法に基づく委託業務や職員の寝具リース料、日用品を購入する費用など必要最小限で構成されており、削減の余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	消防力の整備指針(平成12年消防庁告示第1号)による、霧島市消防局の職員充足率は60.6%であり基準を満たしていないことから、人件費について削減の余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	霧島市経営健全化推進計画(第2次/改訂版)(平成26年12月策定)に基づき、不要不急な物品の購入等を慎むことで節減に努める。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	消防行政を推進するための事務執行に係る執務環境の適正な維持管理(コピー機やファックスのリース等)及び消防活動の円滑化(寝具のリース・感染性廃棄物の収集運搬等)と安全確保(被服類の調達等)に係る内部管理を適正に行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性							
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0109010301040101	事務事業名	消防水利整備事業	担当部	副市長	
				担当課	消防局	
政策名	01	快速で魅力あるまちづくり		担当課長	喜開 浩志	
施策名	04	防災対策の推進		グループ	消防団係	
基本事業名	01	防災関連施設の整備		内線番号	4510	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	09 消費費		根拠法令・条例等	消防法第20条	
	項	01 消費費				
	目	03 消防施設費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

国庫補助対象である耐震性貯水槽40m³型(防火水槽)を設置。また、耐震性貯水槽40m³型を設置できない地域(工事中大型車の進入困難場所、用地問題等)においては簡易の10t槽(移動可能)を設置し、市の消防に必要な水利(消防水利)を確保する。
 その他、既存の防火水槽の撤去や修繕を必要に応じて行っている。
 【耐震性貯水槽】・・・強度が強く、震度7程度の地震に耐えられ、防火用水としての機能だけでなく、生活用水(飲料水を含まない)としても有効な水槽である。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 耐震性貯水槽40t槽設置数及び簡易10t槽設置数	基	0	4	4	0	4
イ 防火水槽及び消火栓等の改修数	基	20	16	20	16	20
ウ 防火水槽撤去数	基	0	1	1	1	1

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 市民	霧島市人口	人	126,834	129,679	125,447	120,000	130,000
イ 消防職員	霧島市消防職員数	人	180	181	180	181	181
ウ 消防団員	霧島市消防団員数	人	1,179	1,169	1,159	1,198	1,200

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 確実な水利を確保することで市民に安心感を与える。	現有水槽数	基	842	851	856	851	858
イ 早期消火により、被害を最小限に止めることができる。	設置、修繕	箇所	17	16	20	16	20
ウ 安全確実な水利の確保により、消火活動を円滑にすることができる。	撤去	基	0	1	1	1	1

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 必要な施設や資機材が整う	救急車の整備率	%	89	89	89	89	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

消防法(昭和23年)消防水利の基準を定めたことによる。市民の防災意識が高まる中、耐震性貯水槽(防火水槽)設置の必要性、要望は高まってきており、耐震性貯水槽については国庫補助金を申請し関係機関と協議のうえ、設置している。その他、民有地にある既存の防火水槽の撤去も協議の上実施している。防火水槽の設置時と現在の環境の変化が撤去要望へとつながっているものと思われる。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	10,772	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	6,655	7,090	18,131	5,531	5,531
事業費		千円	6,655	7,090	28,903	5,531	5,531	
投入量								

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
1 耐震性貯水槽 4基 2 簡易10t槽 設置無し 3 防火水槽撤去 1基	平成28年度については、自然水利(河川等)のない地域の火災に備えるため、消火に必要な安全確実な水利として、耐震性貯水槽(40t槽)を4基設置した。

事務事業 コード	0109010301040101	事務 事業名	消防水利整備事業	担当部	副市長
				担当課	消防局

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	自然水利(河川等)のない地域の火災に備えるため、消火に必要な安全確実な水利を設置、確保することは、消火活動が円滑になり人命、財産を守ることにつながり消火活動に威力を発揮することは事業の意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防法第20条(消防に必要な水利施設は、当該市町村がこれを設置、維持し及び管理するものとする。)により、市が行う義務があり、市が本事務事業を行なうことは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	霧島市の消防水利設置基準に対して現在は半分にも満たないため、今後も財源が許す限り設置を進めていく予定であり水利を設置することによって成果が向上する余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	火災時に消防職員、消防団員の消火活動が困難になることは元より水利が無いことにより、市民の生命、財産を守れず被害が拡大することが予想され影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	耐震性貯水槽については、二次製品(工場ではほぼ完成しているものを設置現場に運び込み据え付けるもの)を地下に埋め込む工法である。現場状況で工事費も違い、国庫補助金利用の関係もあり、削減は難しい状況にある。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	耐震性貯水槽の事業費の約半分は国の補助金で、残額は起債で対応しているため事務は正規職員でなければならず、これ以上の効率化や削減は図れない状況にある。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域住民、または各消防署所等からの要望で市内全地域を設置対象にしている。全市民の生命・財産を火災から守るための事業であり公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	平成29年度については、設置場所の条件(公共用地、用地の面積など)にの理由により、設置箇所を決定することができなかったが、設置要望箇所の事前確認、調査を行って消火に必要な安全確実な水利として、平成30年度に耐震性貯水槽(40t槽)を4基設置する計画である。 耐震性貯水槽(40t槽)設置については、国庫補助対象であるので設置場所を検討し要望に応じていきたい。また、40t槽の設置が困難な地域については、10t槽の設置についても検討し要望に応じていきたいと考えている。又、民有地にある防火水槽の撤去要望についても、その都度、慎重に検討し対応していきたい。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0109010201040101	事務事業名	消防団施設管理事業(非常備消防費)		担当部	副市長	
					担当課	消防局	
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり			担当課長	喜開 浩志	
施策名	04	防災対策の推進			グループ	消防団係	
基本事業名	01	防災関連施設の整備			内線番号	4510	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	09 消防費			根拠法令・条例等	消防組織法	
	項	01 消防費					
	目	02 非常備消防費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市内消防団の全7方面隊の既存の消防団詰所等の維持管理に関する事務を行なう。(消防拠点施設使用料、光熱水費、消防資機材修理(小型ポンプ等)、詰所トイレ汲み取り手数料、浄化槽保守検査手数料、建物保険料、各方面隊詰所無線サイレン保守点検、原材料費等)資機材の修理が発生した場合はその都度各分団、部からの報告を受けて確認し、故障の内容に応じて業者に修理依頼している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	消防団詰所数	戸	76	76	76	76	76
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	消防団詰所・消防機材						
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	施設の管理、消防機材(小型ポンプ等)の修繕						
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	施設(詰所、トイレ等)の保守管理、資機材の修繕を行うことで、迅速な消火活動が行える。						
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和22年に消防組織法が施行され、それに伴い自治体消防制度が発足したことにより開始された。消防団施設(詰所、トイレ等)については通常より保守管理(浄化槽等)、汲み取り等を行なっている。他に資機材(小型ポンプ等)の故障等については、その都度修理を行ない迅速、安全確実な消火活動が出来るように通常から備えている。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	7	10	10	9
		一般財源	千円	4,620	5,251	4,397	4,789
		事業費	千円	4,627	5,261	4,407	4,798
投入量							

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組)	<取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果	<左記の実績(取組)による成果を記載>
1. 光熱水費	3,495千円	消防団施設(詰所等)、消防団車両の保管場所として維持管理、保守点検を行なうことにより火災、災害時の拠点施設として活用した。又、資機材(小型ポンプ等)の故障に伴う修理を行うことで、火災時の活動に備えることが出来た。	
2. 修繕料	180千円		
3. 手数料	94千円		
4. 保険料	256千円		
5. 委託料	348千円		
6. 原材料費	19千円		
7. 負担金補助及び交付金	27千円		
合計	4,419千円		

事務事業コード	0109010201040101	事務事業名	消防団施設管理事業(非常備消防費)	担当部	副市長
				担当課	消防局

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	詰所の維持管理(清掃等)は、通常から消防団の各分団、部が行なっている。資機材(ポンプ等)についても、日常点検を実施し常時良好な稼働できる状態にしているが、経年劣化や現場活動によるものが主で防げない現状にある。修理についても専門的な技術が必要のため、以上の削減は厳しい状況にある。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	詰所の保守点検(専門業務)等については職員では出来ないため業者に職員が委託している。資機材修繕についても専門業者に職員が依頼しておりこれ以上の効率化や削減はできない状況にある。
	D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続				休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	
		○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成29年度も消防団施設(詰所等)については、計画的に保守点検し、資機材(小型ポンプ等)の故障等についても修理する予定である。施設、資機材の通常の維持管理、点検については、備品台帳、保守台帳などを活用し点検を実施することで、修理費用等を減らせるように努力していきたい。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	消防団施設(詰所等)、資機材については、災害に備えて万全の状態を保つ必要がある。今後も計画的に保守点検し、資機材(小型ポンプ等)の故障等についても修理し対応していきたい。消防団には施設、資機材の通常の維持管理、整備点検の徹底を周知していきたい。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
(1)事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成29年度 事務事業振返りシート (平成28年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0109010101040102	事務事業名	消防署等管理事業		担当部	副市長	
					担当課	消防局	
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり			担当課長	堀ノ内 剛	
施策名	04	防災対策の推進			グループ	経理係	
基本事業名	01	防災関連施設の整備			内線番号	4508	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 32 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	09 消防費			根拠法令・条例等	消防組織法、消防法、他建築物の維持管理に関する法令等	
	項	01 消防費					
	目	01 常備消防費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【消防局運営事務】
消防行政を推進するための事務執行に係る諸経費(光熱水費、消耗品購入)の内部管理を行う。

【消防署所維持管理事務】
災害対策活動拠点施設となる消防署所を対象に、建築物の維持管理に関する法令等を遵守し、適正な保守点検・修繕・改修等を行うことで、安全で衛生的な環境を確保する。

【消防システム維持管理事務】
消防業務の基幹である消防緊急通信指令システムや、それに付随するICT技術を最適に運用できるよう維持管理する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	電気使用量	kwh	317,590	315,000	342,556	330,000	320,000
イ	ガス使用量	m ³	9,710	9,600	12,214	10,000	9,600
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 消防局の各種業務							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 円滑に実施される							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 必要な施設や資機材が整う							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市経営健全化推進計画(第2次/改訂版)(平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取組を全庁的に推進する必要があるとされ、その中で、需用費や役務費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入や電気・電話・水道の浪費等を厳に慎むことで節減に努め、また、ランニングコスト削減に資する機器の導入等を検討し、維持管理費の削減に努めることとされている。

4. 事業費の推移

		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	160	120	148	150	150
	一般財源	千円	28,832	26,628	28,113	49,017	48,271
	事業費	千円	28,992	26,748	28,261	49,167	48,421

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組)	(2) 平成28年度の成果
<p>【消防局運営事務】</p> <p>電気使用量 平成26年度 323,533kwh 平成27年度 317,395kwh 平成28年度 342,556kwh</p> <p>ガス使用量 平成26年度 10,917m³ 平成27年度 9721m³ 平成28年度 12,214m³</p> <p>【消防署所維持管理事務】 溝辺分遣所浴室タイル修繕 費用:275,238円 本部・中央署1階車庫照明器具取替修繕 費用:1,056,672円 北署落雷被害復旧 費用:4,232,196円 外施設修繕費:1,268,111円</p>	<p>【消防局運営事務】 ・空調設備の温度管理、照明機器の小さな消灯等光熱水費の削減に努めているところではあるが、本年度においては電気・ガス共に使用量が増加した。</p> <p>【消防署所維持管理事務】 ・亀裂等が発生していた溝辺分遣所の浴室タイルを修繕したことにより、剥離・落下による人的危険を未然に防ぐことができた。 ・本部・中央署1階車庫の照明器具をLED化したことにより、職員の職場環境の改善、庁舎の機能維持につながった。 ・落雷により機能不能となっていた北署の電気設備を修繕したことにより、職員の職場環境の改善、庁舎の機能維持につながった。</p>

事務事業コード	0109010101040102	事務事業名	消防署等管理事業	担当部	副市長
				担当課	消防局

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	消防局独自で行っている庁舎維持管理に係る様々な委託業務(清掃業務・空調設備の保守・電気工作物維持管理等)を市内の公共施設と併せて包括施設管理業務委託とすれば削減できる見込みがある。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	建築物の維持管理に関する業務は委託し、人件費を削減している。また、本事業に携わる人員は必要最小限に留めており、これ以上の削減や効率化を図ることはできない。
	D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	光熱水費については、霧島市経営健全化推進計画(第2次/改訂版)(平成26年12月策定)、霧島市庁舎等節電対策取組指針(平成23年総務部総務課長通知)に基づき、職員に対して節減を促し、コスト削減に努める。消防署所の維持管理費用については、経年とともに増加傾向にあるため、担当課において緊急度を判定・精査し職員の執務や衛生管理に影響がないよう努める。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	庁舎の経年による影響で様々な不具合が生じてきている。災害対策活動拠点施設となる消防署所を安全で衛生的に利用できるような環境を確保する必要がある。光熱水費については、霧島市経営健全化推進計画(第2次/改訂版)(平成26年12月策定)、霧島市庁舎等節電対策取組指針(平成23年総務部総務課長通知)に基づき、職員に対して節減を促し、コスト削減に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報					
事務事業コード	0109010201040102	事務事業名	消防団車両管理事業	担当部	副市長
				担当課	消防局
政策名	01	快速で魅力あるまちづくり		担当課長	喜開 浩志
施策名	04	防災対策の推進		グループ	消防団係
基本事業名	01	防災関連施設の整備		内線番号	4510
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	09 消防費		消防組織法 特になし	
	項	01 消防費			
	目	02 非常備消防費			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市内の既存の消防団車両の維持管理(燃料費、修繕料「一般修繕費、車検整備費」、自動車損害共済基金分担金、任意保険料、自賠責保険料及び重量税の支払い)に関する事務を行う。
 燃料費は、霧島市燃料単価表の単価に基づいて算定する。
 消防団車両(緊急車両)は2年ごとに車検になるので、各方面隊ごとに、車検満了となる消防車両一台一台について指名競争入札を行って請負業者を決定している。車検終了後、車検にかかる費用、保険料、重量税の請求書が業者から提出された後、支払いを行う。車検整備の時点で追加整備を行う場合は、業者から連絡をもらいその必要性を確認し追加整備をする。
 消防団の通常点検で車両に不都合が生じた場合は、その都度連絡をもらい確認する。その後業者へ修繕を依頼する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	車検入札実施回数	回	7	7	7	7	7
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	消防団車両	車検対象車両	台	44	44	44	42	40
イ	消防団車両	一般修繕	回	23	40	39	40	40
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	消防団車両の徹底した維持管理を行い、災害に備える。	車検対象車両数に対する車検を受けた車両数の割合	%	100	100	100	100	100
イ	消防団車両の徹底した維持管理を行い、災害に備える。	一般修繕の必要な車両数に対する一般修繕を施した車両数の割合	%	100	100	100	100	100
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	必要な施設や資機材が整う	救急車の整備率	%	89	89	89	89	
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和22年に消防組織法が施行され、それに伴い自治体消防制度が発足したことにより開始された。
 消防団車両については火災や災害出動時に影響がないように通常より各消防団の分団、部で点検整備しており、故障等についてはその都度、市で修理を行ない火災、災害など緊急出動等に備えている。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	7,006	8,609	7,058	8,080
		事業費	千円	7,006	8,609	7,058	8,080

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>		(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
1 燃料費	854千円	消防団車両の整備、維持管理を行う事で、故障等による修理を行なう事によって火災、災害時の緊急出動に機動力を発揮出来た。車検についても、計画的に実施し、適正な管理を行っている。
2 一般修理費	798千円	
3 車検整備費	2,096千円	
4 通信運搬費	75千円	
4 手数料	11千円	
4 任意・自賠責保険料	1,627千円	
5 委託料	22千円	
5 重量税	1,523千円	
合計	7,006千円	

事務事業コード	0109010201040102	事務事業名	消防団車両管理事業	担当部	副市長
				担当課	消防局

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	消防組織法第一条、第十八条、第十九条に基づく消防団の設置に伴い、団員が火災、災害現場に駆けつけ消火、災害活動するに必要不可欠な消防団車両の維持管理を行い火災、災害時に停滞なく出動出来るように備えることは、事業の意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防団車両は団運営、団活動に欠かせないものであり、維持管理には予算が伴うため、市が本事業を行なうことは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	車両の修繕は、経年劣化による不可避的なものがほとんどである。いつ起こるか分からない火災や災害出動に備えて万全の状態を保たないといけないため通常から消防団による整備点検を行っている。故障が発生したらその都度確認し、市で修理等を行っている。このようなことから向上する余地はほとんどない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	消防団車両の点検、修理整備、車検が出来ないと、活動時に消防団車両を使用することができず火災、災害時に災害活動に影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	車両の維持管理については通常から消防団が行っているが、維持管理を徹底し修繕を減らすようにしている。経年劣化や突発的な故障などは防げない現状にあり、現在でも必要最小限の予算であるため削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	車両の車検入札、修理等の業者依頼は職員が実施しており、車検、修繕等は業者に依頼している。このようなことから必要不可欠な経費であり削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内の全消防団車両を対象とし、定期的に対象方面隊管内毎に車検入札を実施し維持管理を行なっており公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)		平成29年度も消防団車両については、計画的に車検整備、法定点検等を実施する。通常の車両点検については、各分団、部で実施、運転記録簿、保守台帳の記入により、修繕箇所早めに把握して修繕費の軽減を図っていく。					
		消防団車両は、火災や災害時の緊急出動に備えて、万全の状態を保たないといけないため通常から消防団による整備点検を行っている。計画的に車検整備、法定点検等を実施、経年劣化による不可避的な修繕についても随時対応していく。					

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報								
事務事業コード	0109010301040102	事務事業名	消防団施設管理事業(消防施設費)			担当部	副市長	
						担当課	消防局	
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり			担当課長	喜開 浩志		
施策名	04	防災対策の推進			グループ	消防団係		
基本事業名	01	防災関連施設の整備			内線番号	4510		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H18 年度～)		
	款	09 消防費				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	項	01 消防費				根拠法令・条例等	消防法第20条	
	目	03 消防施設費				関連計画	特になし	
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価					

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市内消防団の全7方面隊の既設の消防団施設、詰所等に関する修繕、詰所土地使用料(国有地等)、公有財産購入関係(詰所用地等)、備品購入(詰所用)に関する事務を行う。詰所の修理が発生した場合は、その都度各分団、部から連絡をいただき現場を確認し対応している。修理内容に応じて業者に依頼している。その他、詰所の畳表替えについても各分団、部からの要望等に応じて協議し対応している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	消防団詰所数	戸	76	76	76	76	76
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 消防団詰所							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 施設の維持管理							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 消防詰所として消防団の保管、災害、警戒等の拠点として活用することができる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和22年に消防組織法が施行され、それに伴い自治体消防制度が発足したことにより開始された。消防団施設(詰所関係)の修繕他、施設管理事務を行っている。
近年は施設の経年劣化による修繕要望が多くなっているが緊急性、予算に応じて対応している。

4. 事業費の推移

		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	466	1,749	1,617	1,604
事業費		千円	466	1,749	1,617	1,604	1,604

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

1. 修繕料	418千円	平成28年度は下水道整備地区完了地区、2箇所の詰所について下水道接続工事を実施し、詰所の整備と環境保全を図ることが出来た。また、消防団詰所関係の修繕、施設管理を行うことで、火災、災害、年末警戒時の活動拠点としての詰所機能を存続させることが出来た。
2. 使用料及び賃借料	48千円	
合計	466千円	

事務事業コード	0109010301040102	事務事業名	消防団施設管理事業(消防施設費)	担当部	副市長
				担当課	消防局

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	<input type="checkbox"/> 結びついている	
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている	
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	<input type="checkbox"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 影響がある	
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	詰所の修繕については経年劣化や自然災害により発生するので防げない現状にあり、今後も増加することが予想される。また修繕内容に応じて費用も違うためこれ以上は事業費の削減はきびしい現状にある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	詰所の修理については各分団、部からの連絡を受けて職員で現場を確認し対応している。経年劣化や自然災害による修繕がほとんどで職員が業者に依頼している現状にある。このためこれ以上の効率化や削減は難しい現状にある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成29年度も消防団詰所の修繕については、経年劣化や自然災害による修繕で避けられないものであり、現地調査を実施して計画を行う予定である。なお、詰所の雨漏等で大規模な修繕が必要な詰所については、建替等も検討しながら計画的に維持管理を行う考えである。なお、今後も消防団へ詰所の維持管理を徹底していただき少しでも修繕料の削減を図ってきたい。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	今後も消防団詰所としての機能を発揮出来るように各分団、部で維持管理を行なっていただき修理についても、緊急性、予算等を考慮しながら必要に応じて行なっていきたい。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0109010101040103	事務事業名	消防装備等整備事業		担当部	副市長	
					担当課	消防局	
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり			担当課長	堀ノ内 剛	
施策名	04	防災対策の推進			グループ	装備・経理係	
基本事業名	01	防災関連施設の整備			内線番号	4508	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 32 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	09 消防費			根拠法令・条例等 消防組織法、消防力の整備指針		
	項	01 消防費					
	目	01 常備消防費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

消防組織法第1条において、「消防は、その施設及び人員を活用して、国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防除し、及びこれらの災害による被害を軽減するほか、災害等による傷病者の搬送を適切に行うことを任務とする」と規定している。本事業では、災害等が発生した際に消防隊員が現場活動で通常使用する消防装備品の整備をするものである。消防装備品とは、消防士が現場活動(消火活動)において通常使用する(火災調査、訓練を含む)防火服、消防用ホース等をいう。消防装備品の購入・修繕・点検等
備品購入(防火服、消防用ホース等)
修繕、点検(空気呼吸器、空気ポンプ、防火服、消防用ホース、ガス検知器、無線機、絶縁保護具点検、救助資機材点検整備)

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	装備品の保守点検件数	件	52	140	54	140	140
イ	装備品の購入数	件	28	60	228	60	60
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	消防局が保有する装備品	件	1,340	1,505	1,291	1,505	1,505
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	常時適正な状態に管理される	件	13	25	7	25	25
ア	常時適正な状態に管理される	件	13	15	7	15	15
ア	常時適正な状態に管理される	件	0	10	0	10	10

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	必要な施設や資機材が整う	%	89	89	89	89	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

消防組織法に基づき昭和32年の旧国分市消防本部発足時から開始しており、旧消防組合を経て現在に至っている。年間の救急件数については、5年前と比較して500件程度増加している状況である。また、消防用の装備品については、年々改良や軽量化が図られており、より安全で的確な活動が可能なものに改善されている。

4. 事業費の推移

		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	5,862	11,107	10,437	9,867	9,867
	事業費	千円	5,862	11,107	10,437	9,867	9,867

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

消防装備品の購入・修繕・点検等 備品購入(消防ホース28本) 修繕、点検(空気呼吸器点検2件、救助資機材点検2件、空気・酸素ポンプ45本、絶縁保護具点検1式2回)	消防装備品の購入・修繕・点検等により、資機材を良好に維持管理することで、消防活動に迅速な対応ができた。
---	---

事務事業 コード	0109010101040103	事務 事業名	消防装備等整備事業	担当部	副市長
				担当課	消防局

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	消防局が保有する装備品が常時適正な状態に管理されることにより、必要な施設や資機材が整うことに結びつく
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防組織法で市町村の消防に関する責任が規定されており、この事業を本市で実施する責務がある。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	装備品については、耐用年数を超過すると性能等が低下し、的確な現場活動に支障をきたすことが懸念されるが、更新及び日々の点検や使用後のメンテナンス等を実施することにより改善できることから、成果向上余地はある程度ある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	事業を廃止・休止した場合には、老朽化した装備品で消防活動を行うことから十分な活動が行えず、市民の生命・身体及び財産の保護等を安全で迅速かつ的確に行えないこととなるため、廃止・休止は不可能である。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	装備品については、消防活動用として開発された特殊な製品が多く、購入費の削減は難しい状況である。また、同じ種類の製品でもグレードを高めることで迅速な消防活動の成果が向上するが、成果が向上すればコストも上がる結果になる。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業に要する人件費については、少人数で仕様書の作成、業者選定・入札、契約事務、納品までの確認・検査等を行っており削減・節約はできない。専門性を要する事務事業であることから正職員以外の職員や委託では不可能である。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	いつ、どこで災害、事故等の緊急事態が発生するか分からない。緊急時には119番通報により消防吏員が市内どこの現場にも駆けつけて活動を行うことになり、公平性は保たれている。受益者が広く市民全員となることから、受益者負担を求める事業には該当しない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	装備品には耐用年数、法定点検等があることから、成果の向上を図るため、定期更新、定期点検、使用後のメンテナンス等を確実に実施することにより、緊急出動時への体制整備が図られる。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	常時、装備品の適正な維持管理に努め、定期更新、定期点検、使用後のメンテナンス等について確実に実施する必要がある。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成29年度 事務事業振返りシート (平成28年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報												
事務事業コード	0109010301040103	事務事業名	消防団車両更新事業				担当部	副市長				
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり				担当課	消防局					
施策名	04	防災対策の推進				担当課長	喜開 浩志					
基本事業名	01	防災関連施設の整備				グループ	消防団係					
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)					
	款	09 消防費					根拠法令・条例等	特になし				
	項	01 消防費						特になし				
	目	03 消防施設費						特になし				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし						
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>												
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)												
消防団車両は市内の各分団、部ごとに合計91台配備されている。その全車両を対象にした消防団車両更新計画に基づき、現在は購入から22年目を迎える年度に老朽化した消防団車両を更新している。 分団、部に配置されている消防団車両は地域条件等に応じて車種、配備台数が決められている。 (ポンプ車、小型動力ポンプ付積載車、小型動力ポンプ付軽積載車、軽自動車型) 計画に基づき車両を更新することにより車両、積載ポンプの性能が向上し、火災、災害時にはそれまで以上に迅速で、より安定した現場活動を行うことが可能となる。												
① 活動指標 (事務事業の活動量)					単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)			
ア	消防団車両の更新台数				台	4	4	4	6	5		
イ												
ウ												
(2) 事務事業の目的												
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)			③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)		
ア	消防団車両		購入から22年目の車両台数			台	4	4	4	8	8	
イ												
ウ												
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)			⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)		
ア	車両の更新を図り機動力の向上を目指す		更新率			%	100	100	100	75	63	
イ												
ウ												
(3) 上位の基本事業												
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)			⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)		
ア	必要な施設や資機材が整う		救急車の整備率			%	89	89	89	89		
イ												
ウ												
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)				4. 事業費の推移								
消防団車両更新計画に基づき、老朽化した車両を更新することにより積載されているポンプ等の性能も向上し消火能力も上がる。これにより消防団員の士気も向上し火災現場等で、より迅速、安全確実な消火活動が可能になっている。				事業費	投入量	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)	
					財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
						県支出金	千円	0	0	0	0	0
						地方債	千円	30,700	21,300	21,100	47,600	47,600
						その他	千円	0	0	0	0	0
						一般財源	千円	300	172	228	272	272
事業費		千円	31,000	21,472	21,328	47,872	47,872					
5. 平成28年度の実績及び成果												
(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>						(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>						
更新計画により老朽化した車両更新を図った。 ・普通積載車(牧園三体分団、隼人本町部) 2台 ・小型ポンプ付軽積載車(霧島 霧島分団 田口分団) 2台 計 4台						定期的に車両を更新することで、車両性能の向上、積載されているポンプの性能が向上し火災、災害活動時における消防体制の充実・強化が図られた。						

事務事業コード	0109010301040103	事務事業名	消防団車両更新事業	担当部	副市長
				担当課	消防局

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	定期的に老朽化した消防団車両の更新を行なう事で車両の性能が向上し、それに伴い積載ポンプの更新も図っている。いつ発生するかわからない火災災害等で、より安全確実な現場活動を行なうことが可能になり事業の意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防組織法による。地域の安心安全を守るため、また火災、災害から市民を守るために消防体制において消防団活動と団車両は不可欠なものであり、市が本事務事業を担うことは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	消防団車両の維持管理については、消防団で行なっている。この事業は経過年数により老朽化した消防団車両を対象に計画的に更新しているものであり向上余地はほとんどない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	老朽化した消防団車両の更新を行わないと、車両を良好な状態に保つことができないので、火災や災害出動時に安定した機動力、消火等が出来なくなり現場活動に支障が出る事が予想され影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	車両の更新後は、長期間使用することになるため、完成度の高い、信頼された製品で基準を満たすものでないといけない。なお消火活動に必要な資機材も積載するため削減は難しい状況にある。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	車両購入関係事務は、消防局警防課で行っている。消防団車両更新は地方債、補助金等を活用しているため、事務は職員以外や委託では対応出来ないため、これ以上の削減や効率化は図れない状況にある。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全分団車両を対象に計画的に更新している。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成29年度も消防団車を計画に沿って更新する。更新により車両性能の向上、ポンプ性能の向上を図り、団員が火災現場等でより迅速で安全確実な現場活動が出来るようにする。又、機関員研修等でポンプ、資機材等の操作訓練を実施して団員の技能の向上を図りたい。 ・更新予定車両 ポンプ車 1台(高千穂分団) 軽積載車 1台(日当山部 妙見班) 積載車 4台(福島部、上川部、横川中央第二分団、竹子分団) 合計 6台						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	平成30年度も消防団車を計画に沿って更新予定である。 ・更新予定車両 ポンプ車 2台(牧園中央部、松永部) 積載車 3台(安良分団、塚脇部、国分姫城部) 合計 5台						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0109010101040104	事務事業名	常備消防車両管理事業	担当部	副市長	
				担当課	消防局	
政策名	01	快速で魅力あるまちづくり		担当課長	堀ノ内 剛	
施策名	04	防災対策の推進		グループ	装備係	
基本事業名	01	防災関連施設の整備		内線番号	4508	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 32 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	09 消防費		根拠法令・条例等 消防組織法、消防力の整備指針		
	項	01 消防費				
	目	01 常備消防費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

消防組織法第1条において、「消防は、その施設及び人員を活用して、国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水・火災又は地震等の災害を防止し、及びこれらの災害による被害を軽減するほか、災害等による傷病者の搬送を適切に行うことを任務とする」と規定されている。本事業では、火災及び救急事案等が発生した際に隊員が現場活動において使用する消防・救急車両の適切な維持管理を行うものである。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 常備消防用として管理する車両	台	35	35	35	35
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 常備消防用として管理する車両	常備消防用として管理する車両台数	台	35	35	35	35
イ 車両取扱い者	消防職員数	人	181	181	181	181
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 適切な管理運行を行う	常備消防車両の不具合発生件数	件	27	0	23	0
イ 適切な管理運行を行う	常備消防車両による事故発生件数	件	0	0	1	0
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 必要な施設・資機材が整う	救急車の整備率	%	89	89	89	
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

消防組織法に基づき昭和32年の旧国分市消防本部発足時から開始しており、旧消防組合を経て現在に至っている。発足当時に比べ車両台数も多くなっている。また、車両更新計画に基づき、年次的に車両を更新し、消防力の整備を図ると共に、適切な維持管理に努めている。

4. 事業費の推移

単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)		
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	33,522	18,364	17,793	18,307	17,998
	事業費	千円	33,522	18,364	17,793	18,307	17,998

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成28年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>

常備消防において使用する車両の燃料給油、点検整備、消耗品購入等を行う。
 (消防車、救急車の燃料給油、車検整備、ポンプ点検整備、はしご車輻装部分の点検整備、救助工作車クレーン点検整備、エンジンオイル交換・タイヤ交換、その他車両積載資機材等の整備・消耗品購入)

必要な消耗品購入や修繕等をしたことにより、緊急時に必要な車両、資機材を揃えることができた。

事務事業コード	0109010101040104	事務事業名	常備消防車両管理事業	担当部	副市長
				担当課	消防局

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	常備消防車両が点検整備されるなど適正に管理されることは、必要な施設や資機材が整うことに結びつく。また、老朽化した車両に故障や不具合が発生すれば消防業務に支障がある。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防組織法で市町村の消防に関する責任が規定されており、この事業を本市で実施する責務がある。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	操作方法の誤りなど、人為的ミスによる不具合の発生については、操作手順を徹底させることなどにより改善できることから、向上余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	事務事業を廃止・休止した場合には、点検整備不足の車両で消火・救急・救助活動を行うことになり、緊急出動の際、突発的な故障等が発生し、十分な活動が行えない可能性があることから、廃止・休止は不可能である。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	常備消防用として配備している車両は、専用に開発された車両がほとんどであり、適切な維持管理を行わなければ故障等が発生した際には代替車両の確保もできないことから、削減余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	日常的な管理は各車両の配備先で行い、随時の修繕や、定期点検等に関する連絡調整、契約事務等は本部で対応するなど、効率的に事務処理を行っている。また、管理する車両は専用に開発されたものであり、専門性を要する事務であることから、正職員以外の対応や外部委託は不可能である。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	いつ、どこで火災や救急事案が発生するか分からない。119番通報により、その通報内容に応じた車両が緊急出動する。受益者は広く市民全員であることから、公平・公正であり受益者負担を求めめる事業には該当しない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	操作方法の誤りなどにより、常備消防車両に不具合が生じないよう、毎朝の機材器具点検及び操作手順の一層の徹底を図ることにより、緊急出動時への体制整備が図られる。						
(3)平成30年度の方向性 (具体的な取組)	常備消防車両の適切な維持管理に努め、これまで以上に操作手順等の徹底を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0109010301040105	事務事業名	救急救助資機材整備事業	担当部	副市長		
				担当課	消防局		
政策名	01	快速で魅力あるまちづくり		担当課長	堀ノ内 剛		
施策名	04	防災対策の推進		グループ	装備・経理係		
基本事業名	01	防災関連施設の整備		内線番号	4508		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 32 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	09 消防費		根拠法令・条例等	消防組織法、救助隊の編成及び配置の基準を定める省令		
	項	01 消防費					
	目	03 消防施設費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

消防の現場活動は、火災・救急・救助活動など様々であり、近年その性質も複雑・多様化しているため、実態に即して救急救助資機材を購入または更新し、現場体制を強化する事業である。

救急救助資機材とは、消防士が現場活動において必要に応じて使用する救助器具(山岳救助資機材、化学防護服、耐熱服、急流救助資器材、送排風機、油圧救助器具、ガス検知器、ロープ等)救助器具(酸素ポンプ、自動心臓マッサージ器、救急訓練用人形等)をいう。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 救急救助資機材(消耗品を除く)の購入または更新数	件	45	20	32	20
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 救急救助資機材	消防局が保有する救急救助資機材数	件	958	920	990	920
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 用途に応じて配備する	購入または更新が必要な救急救助資機材数	件	45	70	32	70
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 必要な施設や資機材が整う	救急車の整備率	%	89	89	89	89
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

消防組織法に基づき昭和32年の旧国分市消防本部発足時から開始しており、旧消防組合を経て現在に至っている。5年前と比較して、耐火高層建築物の増加や高齢化が進んでおり、困難な現場活動を強いられる事案が増加している。また、安全で効果的な現場活動を実施するために必要な救急救助資機材の開発・更新が進んでいる。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	4,126	4,150	4,145	4,150
事業費		千円	4,126	4,150	4,145	4,150

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
救急救助資機材の購入または更新数 救急資機材8式、救助資機材24	救急救助資機材の更新により、救急救助現場活動に迅速な対応ができた。

事務事業コード	0109010301040105	事務事業名	救急救助資機材整備事業	担当部	副市長
				担当課	消防局

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	最新の救急救助資機材を導入したり、故障や老朽化した救急救助資機材を更新することで、現場活動の能力向上に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防組織法で市町村の消防に関する責任が規定されており、この事業を本市で実施する責務がある。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	救急救助資機材については、毎年度開発・更新が進んでおり、新規のものを導入することで現場活動の能力が向上する。また、各資機材は耐用年数を超過すると性能等が低下し、的確な現場活動に支障をきたすことが懸念されるが、更新することにより改善できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	事業を廃止・休止した場合、救急救助資機材を購入・更新することができなくなり、現場活動の能力が低下する。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費を削減すれば必要な救急救助資機材が購入・更新できなくなるため、削減余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	この事業の執行は、担当課長を中心に少人数で行っており、人件費を削減する余地はない。救急救助資機材については、専門性を有することから、職員以外の対応や委託は不可能である。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全市民及び市全体の財産を守ることが目的であるため、公平性は保たれており、受益者負担には該当しない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	計画的に救急救助資機材の購入・更新を実施し、現場体制の充実を図る。						
(3)平成30年度の方向性 (具体的な取組)	災害は予測できないものであるため、その時の実態に即した救急救助資機材を購入・更新する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0109010301040108	事務事業名	常備消防車両更新事業	担当部	副市長		
				担当課	消防局		
政策名	01	快速で魅力あるまちづくり		担当課長	堀ノ内 剛		
施策名	04	防災対策の推進		グループ	装備係		
基本事業名	01	防災関連施設の整備		内線番号	4508		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	09 消防費		根拠法令・条例等	なし		
	項	01 消防費					
	目	03 消防施設費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

災害時及び消火及び救急救助活動を迅速かつ安全に実施するため、消防車両及びそれに積載する資機材を整備するとともに、部隊が安全かつ合理的に活動できるよう事業計画に基づき老朽化車両を更新して、市民に対する「安心・安全」の提供に努め、「快速で魅力あるまちづくり」の向上を図る

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	常備消防車両として更新する車両	台	2	2	2	5
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	常備消防車両として古くなった車両	常備消防車両として古くなった車両台数	台	2	2	5
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	複雑多岐にわたる災害に対処するために更新する	更新計画に沿った消防車両の更新を行う	台	2	2	5
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	必要な施設、資機材が整う	救急車の整備率	%	89	89	89
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

発足当時に比べ車両台数も多くなっている。また、車両更新計画に基づき、計画的に車両を更新し、消防力の整備を図ると共に、適切な維持管理に努めている。

4. 事業費の推移

		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	16,600	28,500	26,400	120,200
	その他	千円	11,000	0	0	0
	一般財源	千円	27,608	9,753	8,944	15,215
事業費		千円	55,208	38,253	127,221	15,215

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
高規格救急自動車(中央署)1台、後方支援車(本部)1台、計2台	車両更新計画に基づき、車両の更新ができたので災害に対処する必要な資機材が整った。

事務事業コード	0109010301040108	事務事業名	常備消防車両更新事業	担当部	副市長
				担当課	消防局

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	複雑多岐にわたる災害に対処できる消防体制を確立するため、車両更新計画に沿った消防車両の更新を行うことを目的とする。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	常備消防車両が更新されることは、必要な車両や資機材が整うことに結びつく。また、老朽化した車両に故障や不具合が発生すれば消防業務に支障がある。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	老朽化した消防車両を更新することで、災害や事故に対して迅速での確な対応ができる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	消防の目的である、市民の生命、身体及び財産を保護し災害による被害を軽減することに支障をきたす。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	常備消防用車両は、専用開発された車両のため、代替車両の確保もできないことから、削減余地はない。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	専門性を要することから、正職員以外の対応や外部委託は不可能である。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防の目的は、市民の生命・身体・財産を多様化する各種災害から守ることであり、災害対応については全市民が対象となる。災害時の活動手段である消防車両の整備にあつては、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	突発的に発生する災害は、市民の脅威となっており、安全・安心に対する意識も高まっていることから、何時いかなる災害発生にも計画的な車両の更新・整備を行う必要がある。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	資機材搬送車、可搬積載車、事務連絡車、予防課査察車、北署指揮車、計5台						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成29年度 事務事業振返りシート (平成28年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0109010201040301	事務事業名	消防団運営事業	担当部	副市長		
				担当課	消防局		
政策名	01	快速で魅力あるまちづくり		担当課長	喜開 浩志		
施策名	04	防災対策の推進		グループ	消防団係		
基本事業名	03	防災関係機関・団体等と連携した体制づくり		内線番号	4510		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 24 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)			
	款	09 消防費		根拠法令・条例等	消防組織法・消防法・霧島市消防団設置条例等		
	項	01 消防費					
	目	02 非常備消防費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

消防組織法第二十二条により、消防団員は市町村長の承認を得て消防団長が任命することとなっている。現在、本市には市町村合併前の1市6町から構成される7方面隊の中に36分団、50部、7班の分団、部があり定数は1,236人である。消防団員は、火災や各種災害等の出動要請を受け現場に駆けつけ消火活動や常備消防隊(消防局隊員)の後方支援等を行う。消防団員は通常より新入団員、機関員研修や、規律訓練、操法訓練、海難、山岳救助等の各種訓練に参加し技能、技術の向上を図っている。なお年間を通じて各方面隊単位の幹部会、市消防団幹部会等で年間の行事を協議し活動している。消防団員には出動要請活動中の事故に対する公務災害補償制度、通常の疾病、怪我、事故に対応する福祉共済制度、団員宅の火災に対応する火災共済制度がある。消防団員へは年報酬、出動に応じた費用弁償が支給される。年報酬は階級別に定められており、団員で49,000円である。費用弁償は火災・行方不明出動で5,000円、訓練・警戒等で4,000円である。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 報酬・費用弁償支給団員数	人	1,179	1,169	1,165	1,198	1,200
イ 会議・研修及び訓練等実施回数	回	96	110	131	120	120
ウ 消防団員出動回数	回	31	40	28	40	40

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 消防団員	消防団員数	人	1,178	1,169	1,159	1,198	1,200
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 確保する	新たな消防団員数	人	40	50	56	50	50
イ 資質の向上を図る	訓練・研修の開催数	回	20	25	33	25	30
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 災害に対処できる組織・体制が整う。	地域の自主防災組織率 (自主防災組織に加入している世帯/全世帯率)	%	100	100	100	100	
イ 災害に対処できる組織・体制が整う。	消防団員の充足率	%	95.3	94.6	93.7	96.9	
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

警防団から消防団へ組織改革されることになり、各自治体条例の制定等を行い、昭和24年から消防団が設置されている。その責務は市町村が果たすこととなっている。近年では市内山間部の人口減、高齢化に伴う団員不足が生じている地域もある。現在、認知症の高齢者等の行方不明事案が多く発生しており今後は消防団員の捜索出動も多くなること予想される。その他、平成26年2月に国が行なった消防団装備と服制の基準の見直しに伴い、今後も予算に応じ整備し各種研修等の充実を図りたい。

4. 事業費の推移

事業費	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)	
投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	18,838	32,586	33,558	31,719	31,719
	一般財源	千円	145,697	157,485	149,674	144,259	144,259
事業費	千円	164,535	190,071	183,232	175,978	175,978	

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 定期的に関方面隊幹部会(年約6~7回)、分団定例会等の実施。 各方面消防操法大会(4.5月、隔年) 霧島市消防操法大会(7月) 始良伊佐支部消防操法大会(7月) 鹿児島県消防操法大会(8月) 山岳救助訓練(9月)、機関員研修(10月) 新入団員研修(6.10月※救命講習) 文化財防火訓練(1月)霧島神宮、鹿児島神宮 春秋の火災予防週間中の広報、訓練(11、3月) 年末警戒(12月)、出初式(1月) 独居老人宅訪問による防火指導(6、7、8、9月 女性消防隊) 	<p>地域防災の核となる消防団員として、必要な知識の技術等の向上のため、新入団員研修、機関員研修ほか各種訓練を実施した。春と秋には全国火災予防週間に各方面隊で予防広報活動、訓練を通じて防災意識の向上が図られた。普通救命講習を各方面隊で計画に受講し、団員としてのスキルアップに努めた。地域防災力を高めるために消防団員の入団促進に努めている中、新たに8月1日付で第一工業大学の学生4名が国分方面隊に入団しました。今回のように複数人数による同一大学からの消防団入は、県内でも初めての事例であり、若者の入団が刺激となって、消防活動の活性化や消防団組織の充実強化を図ることができた。</p>

事務事業コード	0109010201040301	事務事業名	消防団運営事業	担当部	副市長
				担当課	消防局

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	消防組織法、市条例により定められている消防団員の確保、資質の向上を図るために各種研修・訓練を実施し参加させることは、災害に対処出来る組織・体制が整うことに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防組織法第一条、第十九条に基づき消防団、消防団員の設置が義務付けられている。団員の身分取扱については各市町村の条例で定められており、それに伴う消防団を運営する市が本事務事業を行なうことは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	消防団は機能向上のため、常日頃から各種訓練等を実施している。未定数の各分団、部については団員や後援会等で新入団員の勧誘を図り、ホームページ等で団員募集をしている。現在、女性消防団員が5名、学生消防団員が4名入団している。若者の入団がすることで、消防活動の活性化や消防団組織の充実強化が図られる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市民の安心安全が第一であり、地元で発生した火災の初期消火、災害等の初期対応に欠かせない団体である。地元詳しく、昔から地域での自主防災組織的な役割も努めてきた消防団を廃止、休止すると大きな影響があると思われる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	消防団員も地域によっては人口の過疎化・高齢化により減少傾向にある。昼間における火災等の人員確保も難しい状況にある。消防団活動は、捜索等、内容に応じて多数の人員が必要になるため人員確保が第一であることなど、このようなことから本事業に要する経費は、これ以上削減する余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	火災・災害・人命捜索等は昼夜を問わず発生し、多数の活動人員の確保が必要になるが、今後も人件費削減に向けて、他の団体と連携した状況に応じた効率的な活動をしていきたい。消防団の実質上の指揮は、消防長、消防署長であり消防職員以外に委託はできないこと等もありこれ以上の削減や効率化を図ることはできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防団は市内全域(7方面隊)に配置されており、市内全域から団員を募集しており一部に偏っていないことから公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	今年度も消防団員の各種研修、訓練を定期的実施し技能の向上を図っていく。近年の異常気象による集中豪雨、台風など予測できない災害の発生が予想される。今後もそのような事態に備えてより一層の消防団員の技能向上に努め、全体的に消防団の機能の向上を図りたい。普通救命講習の受講など、その他専門的知識のスキルアップに努め、多種多様化する災害に備えたい。地域防災力を高めるために、女性消防団員、学生消防団員などの加入促進を通じて、消防活動の活性化を図ることで消防団員の入団促進に努めていく。消防団の装備基準に基づいた、活動服など安全性確保の装備計画を作成していく。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	近年の異常気象による集中豪雨、台風、また最近では新燃岳噴火など、これからも予測できない災害の発生が予想されるので、より一層の消防団員の技能向上に努め、全体的に消防団の機能の向上を図りたい。平成30年度は隔年開催の消防操法大会が行われるので、団員の操法訓練に伴う技術の向上を図る。又消防団の装備計画に基づき、活動服の整備を図っていく。 ・平成30年度大会・研修(新入団員・機関員研修、海難・山岳救助・春秋火災予防期間中訓練、操法大会(隔年)等)						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報								
事務事業コード	0109010201040302	事務事業名	消防後援会連絡協議会運営事業			担当部	副市長	
						担当課	消防局	
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり			担当課長	喜開 浩志		
施策名	04	防災対策の推進			グループ	消防団係		
基本事業名	03	防災関係機関・団体等と連携した体制づくり			内線番号	4510		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 19 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	09 消防費				根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 消防費						
	目	02 非常備消防費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市消防後援会連絡協議会は、市内の全7方面隊(市内7地区)の消防後援会会長、副会長で組織されている。各地区後援会相互の連絡提携を密にして、霧島市の消防行政に協力し、霧島市消防団の任務達成において物心両面から消防団員の技能、資質向上、団員募集、勧誘に対する協力支援している。(消防出初式、消防団操法大会、年末特別警戒等、各方面隊行事の活動を支援する)その協議会の組織運営の事務を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 後援会として参加した事業数	事業	14	29	14	20	20
イ 消防団員が参加する事業	事業	14	29	14	20	20
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 消防団員	消防団員数	件	1,178	1,169	1,159	1,198	1,200
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 団員が新たに確保される	新入団員数	人	40	50	56	50	50
イ 技能が向上する	各種訓練や操法大会に参加した消防団員	人	1,178	1,169	1,159	1,198	1,200
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 災害に対処できる組織・体制が整う。	地域の自主防災組織率(自主防災組織に加入している世帯/全世帯数)	%	100	100	100	100	
イ 災害に対処できる組織・体制が整う。	消防団員の充足率	%	95.3	94.6	93.7	96.9	
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成17年11月、旧市町村の合併により霧島市が誕生したが、消防後援会は旧市町でそれぞれ運営されていた。平成19年に旧市町各後援会の副会長以上による霧島市消防後援会連絡協議会を発足し、主に市の補助金により運営が始まる。(7地区の各方面隊後援会長、副会長で構成)

平成25年10月の市行政評価外部評価委員会では技能や資質向上など更に努力して欲しい旨意見が出た。現在各種訓練、研修等の充実に努めており、今後より充実した後援会活動等について協議していきたい。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	757	757	757	757	757
事業費		千円	757	757	757	757	757

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
4月 霧島市消防団総会 4月～6月 各方面隊消防操法大会(4月福山、5月牧園、隼人) 6月 市消防後援会連絡協議会総会、各方面隊後援会総会(5月～6月) 7月 霧島市消防操法大会・始良伊佐支部消防操法大会 11月 秋季火災予防運動訓練、広報 12月 市消防後援会役員会、年末特別警戒 1月 霧島市消防出初式 3月 春季火災予防運動訓練、広報	霧島市からの助成金757,000円と7方面隊後援会からの負担金で運営している。 後援会として、消防団員の各種訓練、研修など活動が円滑に行なわれる様に支援を行っている。また出初式、年末警戒、各種大会等で各分団、部へ向向き、消防団の活動を支援した。高齢化、過疎化等で団員が不足しているので団員募集、勧誘の協力も行っている。

事務事業コード	0109010201040302	事務事業名	消防後援会連絡協議会運営事業	担当部	副市長
				担当課	消防局

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内全地域の消防後援会が物心両面から地域の消防団を後援することで、地域で自主防災組織的な役割を担う消防団に対する理解がより深まることで、消防団の活動が円滑に行われる。消防団と地域が結ばれることで、火災、災害時に地域の協力が得られ消防団運営、活動が充実されることは事業の意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防団は消防長の所轄下にありこれを後援する組織に市が関与し本事務事業を行なうことは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	後援会は地域に密着しており、消防団の地域における活動など相互の協力で地域活動に奉仕している。なお定数に満たない分団の新入団員の勧誘、募集などの役割も務めており、充足率向上や活動が充実するなど成果が向上する余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	地域の消防団の支援組織である後援会が無くなると、地域の火災、災害時の後方支援体制に影響あり、被災者支援や消防団の新入団員確保など地域での消防団運営における活動低下の影響は避けられなく影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	消防団活動の後援という物心両面が目的であるが現在の状況では活動する補助金もぎりぎりの状態である。今後も活動内容について消防後援会連絡協議会と協議していきたい。現在の状況では削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在、市後援会事務は消防局警防課消防団係で行なっている。人件費は削減できない状況にあるが、事務内容については、今後も後援会と協議していきたい。現在の状況ではこれ以上の削減や効率化は図れない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内全域(7方面隊)の消防後援会で組織されている。補助金等も全消防団員が参加する事業へ後援を行っているため、公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	消防団員は通常から本業の仕事を持ち、火災、災害時の緊急時に出勤し消防団活動を行なっている。かねてから各種研修、訓練(新入団員、機関員、海難救助、山岳救助等)に参加し、普通救命講習の普及活動など、消防団は自ら地域を守るために、市民への防火指導、特別警戒広報など地域における消防力、防災力の向上に努めている。今後もその活動が円滑に行なわれる様に後援会一体となり、協力、支援を行なっていきたい。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	今後もこの運営事業についての有効性、効率性など後援会連絡協議会と協議し検証していく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成29年度 事務事業振返りシート (平成28年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報		事務事業コード 0109010101040901	事務事業名 応急手当普及啓発事業	担当部 副市長
政策名	01 快適で魅力あるまちづくり			担当課 消防局
施策名	04 防災対策の推進			担当課長 喜開 浩志
基本事業名	04 火災予防・救急・救助活動の推進			グループ 救急救助係
予算科目	会計 一般会計 款 09 消防費 項 01 消防費 目 01 常備消防費	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 7 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画 特になし
根拠法令・条例等 応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱				

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

救急救命を行う上で救急隊が到着するまでの間にその場に居合わせた人が適切な応急手当を速やかに実施することの重要性を普及啓発するために、各種救命講習会の開催、また、出前講座等において市民からの要請に対応します。

- ・普通救命講習Ⅰ・普通救命講習Ⅲ(3時間) 団体(事業所等)を対象 平日9時～17時 指定の場所にて開催
- ・定例普通救命講習(3時間) 個人及び小規模団体(事業所等)を対象 毎月24日 9時～正午 消防局にて開催
- ・普通救命講習Ⅲ(3時間) 7月実施予定
- ・上級救命講習(8時間) 5月及び1月実施予定
- ・応急手当普及員講習(24時間) 10月実施予定
- ・応急手当普及員再講習及び応急手当指導員再講習 6月、10月実施予定

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 指導回数	回	317	350	310	350	350
イ 指導対象人員	人	8,705	10,500	9,073	10,500	10,500
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 霧島市民(中学生以上)	霧島市の人口(12歳以上に変更)	人	110,087	112,300	109,993	112,300	112,300
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 救急現場に遭遇した時、応急手当ができるようにする。	普通救命講習修了者	人	909	950	1,122	950	1,122
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 救急時に早期に救命救出がなされる	応急手当技術の普及率	%	8	10	8	10	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成5年に応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱が制定された為、平成7年から応急手当普及啓発活動実施要綱を定め、講習会を開始。講習内容もAEDが追加され、マラソン大会等で除細動器(AED)を使用し社会復帰事例がマスコミ等で大きく取り上げられた事や震災等による防災意識向上に伴い、受講者は毎年増加傾向にある。講習会が開催されている事自体、知らなかったため、広く周知して欲しいとの要望があった。AEDの公共施設への設置状況や、AEDの貸し出し事業について質疑があった。

4. 事業費の推移

事業費	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	206	219	238	208
事業費	千円	206	219	238	208	208
投入量						

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
普通救命講習Ⅰ・Ⅲ 60回 1,122名 応急手当普及員 1回 14名 上級救命講習 1回 22名 応急手当指導員・普及員再講習 2回 36名 応急手当講習 169回 5,152名 出前講座 77回 2,727名	昨年比で講習回数は若干減少したものの、受講者数は増加した。増加の要因としては、広報誌やホームページによる普及活動の成果、消防団員の積極的な受講によるものである。

事務事業コード	0109010101040401	事務事業名	応急手当普及啓発事業	担当部	副市長
				担当課	消防局

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が救急隊に引き継ぐまでの間に、応急手当を正しく行える対象者が増加することで、連携した救命活動が期待でき、救命率の向上につながるため結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の生命・安全を守る上で、応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱に基づき実施することは重要・肝要であることから、市が本事務事業を実施することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	出前講座等の短時間講習等で、応急手当での必要性を広く市民に周知させ、しっかりと体得できる3時間の普通救命講習会等を推奨していくこと、また情報媒体等を活用した啓発活動で対象者数を増やすことで、救命率の向上が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	応急手当普及啓発事業は、市民の生命に直結するものであることから廃止・休止はできない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 日本赤十字社(有料) 日本赤十字社の行う講習は有料であり、また各種救命講習会の内容も異なることから、統合又は連携はできない。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	資器材は現在も不足の状況にあり、また頻繁に使用するため、消耗も激しい。成果を上げるためには機材整備を継続的に行わなければならない。削減の余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	応急手当指導員(医師、看護師等)や応急手当普及員(一般の人で24時間の受講)の講習受講者に協力をいただき、講習会場に派遣することで、消防吏員の勤務時間削減は可能であるが、指導員・普及員への費用弁償等も考慮する必要がある。指導員・普及員への費用弁償については設定していないが、職員の人件費より高くなる可能性あり。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	各種講習会受講対象者は、中学生以上の市民誰でも参加でき、応急手当を受ける対象者もすべての受益者であることから、公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続				休止	
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0109010101040403	事務事業名	救急・救助活動事業	担当部	副市長	
				担当課	消防局	
政策名	01	快速で魅力あるまちづくり		担当課長	喜開 浩志	
施策名	04	防災対策の推進		グループ	救急救助係	
基本事業名	04	火災予防・救急・救助活動の推進		内線番号	4511	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 7 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	09 消防費		消防組織法、消防法、消防力の整備指針		
	項	01 消防費				
	目	01 常備消防費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

救急業務を行う上で、必要な消耗品を整備することにより、市民を救命し、苦痛の軽減や症状の悪化防止を図ることができる。また、隊員の感染予防も必要。詳細については、感染防護衣(救急隊員の感染症予防)、各種観察用モニター付属品等(傷病者の観察用)、気道確保資機材、薬剤、心電図パッド等(傷病者の応急処置)などがある。また、傷病者の救命率の向上や後遺症の軽減及び地域医療支援など早期医療介入を目的とし、平成23年12月26日から鹿児島県ドクターヘリが運航を実施している。

救助業務を行う上で、必要な消耗品を整備することにより、市民を各種災害から早期に安全に救出することができる。詳細については手袋、ゴーグル、ヘッドライト(救助隊員の安全管理)、ロープ(隊員の安全確保並びに要救助者の救出)などがある。また、救助技術訓練や緊急消防援助隊活動、様々な訓練等の参加や日頃より訓練を行うことにより、隊員個々のスキル向上が図られ、迅速確実な現場活動、安全管理を図ることができる。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 救急件数	件	5,682	5,900	6,059	5,900	6,200
イ 救助件数	件	57	70	85	70	70
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 救急現場における傷病者	市民及び霧島市内で発生した救急現場における傷病者	人	5,194	5,450	5,595	5,450	5,450
イ 救助現場における傷病者	市民及び霧島市内で発生した救助現場における傷病者	人	30	50	30	50	50
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 充実した観察及び処置がうけられる。	応急処置を受けた人員	人	5,194	5,450	5,595	5,450	5,450
イ 安全かつ早期に救出される。	救助現場から救助された人員	人	30	50	30	50	50
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 救急時に早期に救命救出がなされる	応急手当技術の普及率	%	8	10	8	10	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和38年消防法改正に伴い、消防業務の中に救急業務が明文化された。消防局の前身である国分地区消防組合に昭和42年救急車を配備し救急業務を開始した。救急業務において、患者観察装置を使用した観察方法、救急救命士による救命処置など応急処置法が充実してきた。救急業務、救助業務において市民から感謝の念が寄せられている。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,250	3,189	3,184	3,135
		事業費	千円	2,250	3,189	3,184	3,135
投入量							

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
応急処置消耗品 50個 観察用消耗品 11個 感染予防消耗品 16個 熊本地震緊急消防援助隊派遣 22名 緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練(長崎県) 7名 第39回全国消防救助技術大会(水上の部)出場 1名 鹿児島県ドクターヘリ負担金	救急救助活動に対する消耗品を整備することで、市民への救命活動に早期対応ができた。

事務事業コード	0109010101040403	事務事業名	救急・救助活動事業	担当部	副市長
				担当課	消防局

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	年々増加する救急・救助出場において、市民を救命し、苦痛の軽減や症状の悪化防止を図る活動を行う上で、消耗品を整備することにより、あらゆる災害から市民を早期・安全に救出・救命することができる。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防法第二条九にある、緊急に搬送する必要があるものを、救急隊によって医療機関、その他の場所に搬送することの目的を達成するため、また、消防法第三十六条二にある人命の救助を行うことを達成するためには、市が本事務事業を行うことは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	救急救命士を増員(資格者を増やす)することと、救助隊員の専任化、様々な資器材の整備により成果の向上が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	あらゆる災害から市民の生命身体を守ることができなくなることで支障が出て、消防組織法第一条及び消防法第二条九の目的を達成できないことから、廃止・休止はできない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業に要する費用は、人命を守るための救急救命活動や、あらゆる災害現場において救出・救助活動に直結するものであり、削減の余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	多種多様化する災害に対し、迅速かつ安全な現場活動を行い尊い生命を守るためには、災害現場を想定した各種訓練等を行っている専門職が対応しなければならず、職員以外や委託による活動は不可能であり、削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象である救助を要する市民、または救急処置・搬送を必要とする市民または国民の全てが受益者であり、受益者を限定していないため公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	多種多様化する災害、高度化する救急救命処置に対応すべく、様々な訓練への参加や局内訓練を重ね人材育成を図り、資器材整備に努める。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	救急救命士が行える新処置に対する資器材(ビデオ喉頭鏡)整備及び人材育成 緊急消防援助隊九州ブロック訓練が鹿児島県で開催予定であることから、様々な訓練等への参加による人材育成						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報					
事務事業コード	0109010101040904				
事務事業名	救急救命士育成事業				
担当部	副市長				
担当課	消防局				
政策名	01 快適で魅力あるまちづくり				
担当課長	堀ノ内 剛				
施策名	04 防災対策の推進				
グループ	総務企画係				
基本事業名	04 火災予防・救急・救助活動の推進				
内線番号	4509				
予算科目	会計 一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		
	款 09 消防費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 40 年度~)		
	項 01 消防費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	目 01 常備消防費		消防法 消防組織表 救急救命士法		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

救急救命士とは、病院への搬送途上に限り傷病者に対し救急車等にて救急救命処置を施し、速やかに病院搬送を実施する国家資格である。一定条件をクリアした消防職員を選抜し資格取得のため、救急救命士養成機関である救急救命東京研修所や救急救命九州研修所に約半年間入校させ、実技・勉強に励み、そして卒業試験合格後に試験を受ける。資格取得後に就業前病院実習(指定医療機関で160時間)を行い運用ができる。また救急救命士の資格を取得し採用になったものは、局内にて一定の認定を受けた後に就業前病院実習(指定医療機関で160時間)を行い運用ができる。気管挿管や薬剤投与など高度な救急処置をするためには医療機関にて実習が必要である。救急救命士の位置づけとして救急救命士法第2条に「厚生労働大臣の免許を受けて、医師の指示の下に、救急救命処置を行うことを業とする者」と記されている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 救急救命研修所に入学する消防吏員(救命士新規養成)	人	2	2	1	2	2
イ 病院実習を行う救急救命士資格者(気管挿管)	人	3	3	4	4	4
ウ 病院実習を行う救急救命士資格者(就業前)	人	3	3	3	2	1

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 消防吏員	救急車に搭乗する隊員の中で救命士の資格を保持しない消防吏員	人	65	65	65	65	65
イ 救急救命士資格者(気管挿管病院実習未実施者)	病院実習を行う必要のある救急救命士資格者(気管挿管)	人	13	12	12	10	6
ウ 救急救命士資格者(就業前病院実習未実施者)	病院実習を行う必要のある救急救命士資格者(就業前)	人	3	2	1	2	1

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 救急救命士の資格を取得させ、救急救命処置ができるようになる	救急救命士試験合格者	人	2	2	1	2	2
イ 気管挿管病院実習させる	運用気管挿管認定救命士の合計数	人	30	30	34	38	38
ウ 就業前病院実習させる	運用救急救命士の合計数	人	42	45	48	49	49

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 救急時に早期に救急・救出がなされる	応急手当技術の普及率	%	8	10	8	10	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成3年から救急救命士法が施行され、救急救命士の資格が国家資格となった。さらに処置拡大に伴う気管挿管や薬剤投与の資格取得のため救急救命士は教育機関へ再入校が必要となった。平成26年度からは薬剤投与の追加に伴い追加講習を受講することになった。いずれも病院実習後(所定の実習をクリア後)に高度な救命処置を施せるようになった。

4. 事業費の推移

単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	5,539	4,052	3,802	5,954
	事業費	千円	5,539	4,052	3,802	5,954

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> **(2) 平成28年度の成果** <左記の実績(取組)による成果を記載>

救急救命士資格取得のために、例年2名の救急救命士研修所派遣をおこなっていたが、平成28年度は、県の派遣調整により、1名であった。資格取得条件をクリアし、救命士を希望する職員に局内選考試験を実施し研修派遣者を決定する。救急救命東京研修所に4月~9月の期間1名を派遣した。前年度救急救命士試験に合格した職員等に対し、運用を可能にするために就業前病院実習を3名実施。気管挿管の病院実習に4名実施。薬剤投与の処置拡大に伴う追加講習のため県消防学校に8名実施。

救急救命士研修所に派遣した1名の職員は国家試験合格。前年度救急救命士国家試験に合格した2名と救急救命士資格を取得し平成27年に採用された1名が、病院実習を160時間行い、局内の認定試験後に運用救急救命士として、救急車に搭乗し、心肺停止の傷病者に対し医師の指示のもとに救命処置等をおこなっている。また気管挿管実習(指定病院で30症例)を終了し、新たに4名が心肺停止傷病者に対し医師の指示のもとに気管挿管を行えるようになった。結果として、救急救命士が増えることは、救急出場時の救急活動がより高度なものとなり、現場で高度救命処置を行うことで救命率の向上を担う。また救急救命士の職員等が一般市民に対して、応急手当指導をすることにより救命率向上につながる。

事務事業コード	0109010101040404	事務事業名	救急救命士育成事業	担当部	副市長
				担当課	消防局

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	基本事業の意図は火災予防・救急・救助活動の推進である。消防組織法第1条消防の任務に「災害等による傷病者の搬送を適切に行うことを任務とする」と有り、救急業務は必要不可欠な事業である。救急救命士は、傷病者に対し救急救命処置を実施する国家資格であるために研修所入校や病院実習等が必要なことである。救急活動の推進のために、この事業は結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防組織法第6条に「市町村の当該区域における消防を十分に果たすべき責任を有する」とあり、救命率の向上を図るためには救急高度化の推進のために救急救命研修所派遣や気管挿管病院実習等が必要不可欠である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	救急救命士の資格を所得した隊員数が増加することにより、救命士が複数搭乗する救急隊が増えて、気管挿管や薬剤投与など高度な救急処置がより適切に行える可能性が高くなる。国家資格である救急救命士の資格所得のための専門学校等もあり、採用試験を実施するうえで救急救命士資格取得者や救急救命士専門学校卒業見込み者の採用等もおこなっている。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	救急活動に関しては、年々複雑かつ高度化になり、新たな処置拡大等もある。救命士資格者の人事の膠着化や退職などの不足を補うためにも安定的に持続的に派遣を行う必要がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	救急救命士の資格は国家資格であるために、所定のカリキュラムを終了し、国家試験を受けなければならない。またその研修も半年間におよぶ為に経費もかかっているのが現状である。また気管挿管病院実習等も経費が発生し、各病院に依頼しなければならない。(気管挿管については霧島市立医師会医療センターでは研修不可)
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	救命士資格者の人事の膠着化や退職などを考慮すると、絶対数が足りないために、研修所派遣は必要であり、削減はできない。処置拡大等もあり、すでにまた高度な救急処置を実施するためには病院実習も必要不可欠なことで削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	救急車を利用する必要が生じた霧島市に居住・滞在している者全てを対象としている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報								
事務事業コード	0109010101040405	事務事業名	消防職員採用事務事業			担当部	副市長	
						担当課	消防局	
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり			担当課長	堀ノ内 剛		
施策名	04	防災対策の推進			グループ	総務企画係		
基本事業名	04	火災予防・救急・救助活動の推進			内線番号	4509		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 32 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	09 消防費				根拠法令・条例等	消防組織法 消防力の整備指針	
	項	01 消防費						
	目	01 常備消防費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
募集要件: 採用予定人員2名程度 7月半ば～8月半ばに募集(ちらし、市広報誌、ホームページ、FMきりしま等で広く広報) 9月に一次試験(教養、適性検査等)を実施 10月に二次試験(身体、面接、体力試験等)を実施						

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 新規採用職員受験(一般)申込者	人	60	30	23	27	27
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 消防吏員希望者	新規採用職員受験者(一般)	人	51	27	22	25	25
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 採用試験を受験する	新規採用者(一般)数	人	7	2	2	1	1
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 火災の被害が軽減される	該当する成果指標なし	*	*	*	*	*	
イ 救急時に早期に救命・救出がなされる	該当する成果指標なし	*	*	*	*	*	
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

採用試験は競争試験であるが、一部市民からは地元採用が望ましいのではとの意見がある。また、国から全国の消防本部に対し、女性消防吏員の活躍に向けた取組を推進するよう通知がなされており、女性の採用拡大に向けた積極的なPRをはじめ、人事・福利厚生制度の整備や、施設・装備の改善が求められている。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
財源内訳	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	29	70	35	46
事業費		千円	29	70	35	46	

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成28年度中の定年退職者1名、普通退職者1名に対する補充のため、消防吏員採用試験を実施した。 募集については、ちらし・広報誌・ホームページ・FMきりしまにおいて周知を行った。 応募者23名、受験者22名で、最終合格者3名、採用者2名とした。 また、今年度より作文試験に代え適性検査を実施し、面接時の参考資料として活用した。	例年よりも採用予定者数が少なかったことにより、受験者数は前年比29名減であった。 新規採用者2名については、1名を鹿児島県消防学校初任科へ入校、1名を中央消防署勤務とした。

事務事業コード	0109010101040405	事務事業名	消防職員採用事務事業	担当部	副市長
				担当課	消防局

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	消防吏員希望者をより多く募り、その希望者が採用試験を受験することにより、多くの受験者の中から優秀な人材を採用することができる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の生命、身体、財産を守るための消防吏員を採用するための試験であるため、市が行うことが妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	幅広くたくさんの人材を募集したいので広報の方法、また採用枠を見直すことで、受験者の増を図る。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	限られた人員で効率的な消防行政を行っていくための適正な採用系列の樹立ができない。 また、職場も活性化もされないため、市民の生命・身体・財産を守ることができなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 職員採用事務事業 市職員採用試験と試験委託契約を一本化したり、広報を共同で行うなど連携している。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	採用試験の一次(教養試験・適性検査)に係る委託料は、統一試験のため割引対象となっている。また二次試験時の1日保険料については、その年の実際の受験者数によって支出費用が算定される。よって削減の余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	試験時の試験監督者・面接官などは必要最小限の人数にしているため、試験の公平公正さを確保するためにはこれ以上の削減はできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	実施にあつては、共通試験を行っており、公平、公正な競争試験である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○			○			
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成29年度の採用試験を9月に実施予定であるが、定年退職者はいない予定であり、優秀な人材を確保するよう継続して採用試験を実施する方針であることから職員数が条例定数を超えないよう何らかの対策を行う必要がある。 また、幅広く人材を募集するため、広報誌やFMきりしまなど様々な方法で広報を行っていく予定である。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	平成29年度と同じく定年退職者がいない予定であるが、優秀な人材を確保するよう継続して採用試験を実施する方針である。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成29年度 事務事業振返りシート (平成28年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	010901010104006	事務事業名	消防吏員一般教育研修事業	担当部	副市長	
				担当課	消防局	
政策名	01	快速で魅力あるまちづくり		担当課長	堀ノ内 剛	
施策名	04	防災対策の推進		グループ	総務企画係	
基本事業名	04	火災予防・救急・救助活動の推進		内線番号	4509	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 32 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	09 消防費		根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 消防費		関連計画	特になし	
	目	01 常備消防費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

消防職員の各種教育派遣に関する事務(旅費・出席負担金の支払い)を行う。旅費の支出については、霧島市職員等の旅費に関する条例、支給規則をもとに算出する。研修については、鹿児島県消防学校、消防大学校、消防長会が主催する研修、その他民間の法人等が実施する特殊技能講習等に職員を派遣する。研修科目については局の体制によりその都度決定する。

消防学校で行う研修:初任教育(新規採用職員数)、専科教育(救助科・救急科・火災調査科・予防査察科・中級幹部科・初級幹部科・操法審査員研修等)

消防大学校で行う研修:幹部科・上級幹部科・火災調査科・救助科・警防科

消防長会が主催する研修:九州地区警防実務研修・予防実務研修等

民間の法人等の研修:小型移動式クレーン・玉掛け・テクニカルロープレスキュー等

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	30年度 (見込)
ア	消防学校(初任教育)受講者数	数	2	6	5	3
イ	消防学校(専科教育)・消防大学校(専科教育)・その他の教育研修に参加した職員数	数	17	21	34	22
ウ	特殊技能講習等(免許証等の交付)に参加した職員数	数	15	25	17	26

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	30年度 (見込)
ア 消防吏員(出向を除く)	消防吏員(出向を除く)	人	174	177	177	178
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)
ア 消防に関する知識と技術を習得する。	消防学校初任教育修了者の割合	%	99	100	100	100
ア 専科教育を受けることで各種災害に対応する最新の高度な知識、技術を習得する。	専科:消防学校・消防大学校入校者数 研修:研修会等受講者数	人	18	28	20	25
ア 専科教育を受けることで各種災害に対応する最新の高度な知識、技術を習得する。	特殊技能講習等派遣職員数(特殊技能取得者数)	人	9	18	17	20

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)
ア 火災の被害が軽減される。	該当する成果指標がない	※	※	※	※	※
イ 救急時に早期に救急救出がなされる。	応急手当技術の普及率	%	8	10	8	10
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

現在消防を取り巻く環境は大きく変化してきている。近年の災害は複雑多様化・大規模化する傾向にある。また大量退職の時代を迎え消防知識及び技術の伝承も喫緊の課題となっている。議会においても積極的に研修等に職員を派遣することで局全体のレベルアップを図るよう要請がある。このため、各種災害に対応するべく、最新で高度な知識や技術の習得を積極的に行うことで職員の資質の向上を図っていく必要がある。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,373	5,144	4,654	2,939
	事業費	千円	3,373	5,144	4,654	2,939

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
初任教育(鹿児島県消防学校)・・・5名 計5名 専科教育(鹿児島県消防学校、消防大学校等) 火災調査科(2)、救助科(2)、操法審査員研修(7)、救急科(6)消防大学校新任消防長(1)、消防大学校幹部科(1)、九州警防実務研修(1)、九州予防実務研修(1) 講習会等・・・山岳救助研修会(1)、予防担当者研修会(1)製品火災調査講習会(3)、消防実務講習会(2)、契約事務講習(1)、防災航空センター安全管理研修(5) 計34名 特殊技能等講習(免許証取得など)・・・玉掛け技能(2)、小型移動式クレーン(2)、JPTEC(4)、MCLS(2)、スイトフオーターレスキュー(2)、第3級陸上特殊無線技士養成課程(2)、2級小型船舶(1)、ロープレスキュー(2) 17計名	積極的に各種教育訓練に職員を派遣することで職員の知識及び技能の向上を図ることができた。また28年度は新たに小型2級船舶などの資格取得、防災航空センター安全管理研修、山岳救助研修会に派遣し知識等の幅を広げることができた。特殊技能等を習得した職員を各署所に配置することで、署所間の格差をなくした。また研修等で習得した知識等を消防局全体で共有することで組織のレベルアップを図れた。

事務事業コード	0109010101040406	事務事業名	消防吏員一般教育研修事業	担当部	副市長
				担当課	消防局

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	複雑多様化する災害に対応し、増大する市民ニーズに的確に対応するために鹿児島県消防学校・消防大学校等をはじめとする各種教育研修に積極的に職員を派遣し各個人の資質の向上を図ることが、消防力の強化につながるため妥当である。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の生命身体および財産をあらゆる災害から保護するのが消防の任務であるため市が行うほかない。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	職員を各種教育に派遣することが成果指標の向上につながる。各種教育に派遣することで職員のスキルが上昇し、市民サービスの向上につながる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	多種多様化する各種災害に対し、消防職員が適切に対応していくには知識及び技術の向上が必要である。そのためには各種研修、教育に職員を派遣し、最新の知識を身に付けることが重要であるため廃止すると大きな影響がでる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	多種多様化する各種災害に対応するには、研修教育に職員を派遣し最新の知識や技術を学ぶことが必要不可欠であり、削減の余地は無い。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	学校教育として教育訓練期間(時間)が定められている。また、継続して職員を派遣することが消防力の強化につながるため削減の余地は無い。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防サービスに受益者負担はないため公平性は保たれている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	近年の多種多様な災害に対応するために新たに派遣する講習を増やし、あらゆる災害に対応できる知識及び技術を養う。 鹿児島県消防学校:初任教育、専科教育(救急科、救助科、火災調査科、予防査察科、中級幹部科) 消防大学校:幹部科 その他研修:九州警防実務、スイフトウォーターレスキュー、小型クレーン・玉掛け技能講習、酸素欠乏主任技能講習、MCLS、JPTEC、非常通信セミナー、危険物事故防止セミナー等。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	継続してあらゆる講習に職員を派遣することで、職員間における知識、技術の共有化を図り消防局全体のレベルアップを図る。 鹿児島県消防学校:初任教育、専科教育(救急科、救助科、火災調査科、予防査察科、中級幹部科) 消防大学校:幹部科 その他研修:九州警防実務、スイフトウォーターレスキュー、小型クレーン・玉掛け技能講習、酸素欠乏主任技能講習、非常通信セミナー、危険物事故防止セミナー等。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0109010201040501	事務事業名	女性防火クラブ運営事業	担当部	副市長		
				担当課	消防局		
政策名	01	快速で魅力あるまちづくり		担当課長	喜開 浩志		
施策名	04	防災対策の推進		グループ	消防団係		
基本事業名	05	防災知識の普及啓発		内線番号	4510		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	09 消防費		根拠法令・条例等	特になし		
	項	01 消防費			特になし		
	目	02 非常備消防費			特になし		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市内にある国分地区内の女性防火クラブ16団体に補助金を交付し運営を補助する。各クラブでの活動をとおりて防災意識の高揚を図り地域自治会、消防団と協力(年末警戒、火災予防週間時に火災予防広報、地区運動会時に子どもたちと一緒に防火PR、地区子ども会への防火教室、火災現場等での水分補給等の支援)し、火災予防の推進を図っている。なお消防局での応急手当講習でAEDと心肺蘇生法を組み合わせた救命措置等を受講しクラブ員の救命技能や資質の向上に努めている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 防火研修会等活動回数	回	5	5	5	5
イ 防火研修会等活動クラブ員数	人	161	167	161	144
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 女性防火クラブ員	女性防火クラブ員数	人	161	167	161	144
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 防火に関する知識、技術を習得する。	防火研修会等活動クラブ員数	人	161	167	161	144
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 防災に対する正しい理解を深め、対応力を高める。	防災に対する意識向上がなされた市民の割合	%	76	79	後日入力	81
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

市民の共生、協働の精神に基づく自主的な防火防災活動を行う事により、火災その他災害における被害の軽減、防止を図ることを目的とする。防火、救命知識の普及、防火広報等の活動を実施している。

近年、社会情勢や生活環境の変化によりクラブ員が減少傾向にあるなかで、クラブ員は現在、消防局で実施する応急手当講習等を受講し救命措置等の技能の習得を図り、その他防災関係機関への研修視察等を行い防災知識の向上に努めている。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	428	494	455	486
	事業費	千円	428	494	455	486

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
○火災予防活動(毎月) 6月 霧島市女性防火クラブ総会 7月 霧島市女性防火クラブ視察研修 11月 秋季全国火災予防運動に伴う火災予防広報等 12月 年末特別警戒参加 1月 霧島市消防出初式(パレード参加) 3月 春季全国火災予防運動に伴う火災予防広報等 ※ 応急手当講習への参加(消防局で毎月第4日曜日午前中実施)	平成28年度はクラブ数16団体に運営補助金を年間17,000円ずつ支出した。平成28年度は女性防火クラブ員から、応急手当普及員講習を3名受講し、技能向上が図られた。なお年間を通じ火災予防活動をされ、年末警戒など地元消防団と協力して火災予防広報等を、地域と連携して行い防火・防災意識の向上に努めた。

事務事業コード	0109010201040501	事務事業名	女性防火クラブ運営事業	担当部	副市長
				担当課	消防局

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	各地域に密着した女性防火クラブ員が自主的に防火活動に参加したり、救命講習等を受講し技能の向上を図ることは防災に対する正しい理解を深める事になり、火災や災害時における後方支援活動等に威力を発揮することは事業の意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	女性防火クラブ員が各地域で自主的に防火防災意識の向上のために活動し、火災予防知識、救命技術の習得をする活動等に市が関与し本事務事業を行なうことは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	地元消防団との協力連携を図ることにより、より充実した活動が出来ることが期待される。現在、クラブ員は消防局での応急手当講習を受講したり防災関係機関への研修視察等に参加し、技能や知識の向上に努めている。このようなことから今後も成果の向上が期待される。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	各地域に密着した活動を実施されているので地域、自治会組織での防火意識の向上、啓発推進という面でも影響が出ると考えられる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金は、これ以上は削減出来ない状態である。自主財源(会費等)による運営も厳しい状況にあり、今後の活動を支援するため少しでも補助金の増額が必要であると思われる。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在、事務局は消防局警防課で行ない、保険料、補助金交付関係、研修企画等の事務を行なっている。現在、活動の活性化が図られているところでもあり、これ以上の削減や効率化は図れない状況にある。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内の地域に密着した女性防火クラブが少ない助成金で自主的に防火に関する活動を行うことにより、地域全体の防火意識の向上につながっており公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	近年クラブ数、クラブ員が増えなく厳しい状況にあるなかで平成27年度に数名のクラブ員が女性消防隊へ入団され、防火予防活動、操法技術の習得に日々努めて地域全体の防火意識の向上を図っている。今後も防災関係機関の研修視察、応急手当講習受講等の普及を図り、防火、救命知識技能の向上を図っていききたい。また霧島市の各種行事等に参加し、防火活動をPRしていただきながら活動の幅を広げ、クラブの活性化を図っていききたい。大規模災害時における後方支援活動等についても、研修会を実施し意識の向上に努める必要がある。							
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	今後も地域に密着した火災予防活動を実施していただきながら活動の幅を広げ、地元消防団、自治会等と連携協力して地域の防火防災意識の向上、クラブの活性化を図っていききたい。又、火災や大規模災害時における後方支援活動等についても、研修等を通じて地域防災力の向上を図っていく必要がある。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局							
(1)事務事業の改革改善方向性				継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評										

1. 基本情報							
事務事業コード	0109010101040502	事務事業名	婦人防火協会運営事業	担当部	副市長		
				担当課	消防局		
政策名	01	快速で魅力あるまちづくり		担当課長	細山田 孝美		
施策名	04	防災対策の推進		グループ	予防係		
基本事業名	05	防災知識の普及啓発		内線番号	4506		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 34 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	09 消防費		根拠法令・条例等	特になし		
	項	01 消防費			特になし		
	目	01 常備消防費			特になし		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市婦人防火協会への運営補助を行っている。同協会は、霧島市消防出初式や消防フェスタに積極的に参加し、防火意識の向上に努めているところである。消防フェスタ時には、住宅用火災警報器の設置および維持管理の推進、また全国火災予防運動期間中には、市内全域において火災予防広報活動を実施している。更に鹿児島県婦人防火クラブ連絡協議会運営委員会に出席し、県内の防火に関する女性クラブ等の連絡調整も行っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 火災予防広報及び住宅用火災警報器普及活動	回	20	20	20	20
イ 消防学校研修への参加人員	人	4	7	0	7
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 婦人防火協会	婦人防火協会会員数	人	1,189	1,200	1,180	1,200
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 住宅用火災警報器の普及活動	住宅用火災警報器の設置率	%	87	90	87	91
イ 防火意識が身につく	行事等に対する会員の出席率	%	78	82	72	83
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 防災に対する正しい理解を深め、対応力を高める。	防災に対する意識向上がなされた市民の割合	%	76	80	73	81
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

発足は昭和34年、当時は住宅火災が数多く発生し、この住宅火災を予防する目的で主に家庭の主婦を対象として防災組織を構築し、住宅火災を防止するために開始された。住民のライフスタイルの多様化や、消防団の減少等、男女共同参画等により女性の社会への貢献度は年々高まってきており、特に防火、防災に関しては、家庭の主婦等の組織力が必要になってきている。消防局に消火器の不適切な訪問販売・点検の相談が寄せられているが、この事務事業を更に強化し、このような相談等にも対応できればと考える。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	43	44	41
事業費		千円	43	44	41	44
投入量						

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>平成28年度における霧島市婦人防火協会の会員数は1,180名である。</p> <p>11月に開催される消防フェスタでは14名が参加し、その他、イベント等において住宅用火災警報器の設置維持状況についてのアンケートの実施や火災予防についての広報等を実施した。</p> <p>平成29年3月1日からの春の火災予防運動期間中に霧島市内の火災予防広報を会員6名が実施した。例年、1日かけて市内全域を広報していたが、今年度は4日間に分けて実施した。</p>	<p>翌年5月の総会時に研修内容等、活動報告を実施することで各地域にいる会員の防火意識の向上を図ることで、各地域全体の防火意識の向上につながった。</p> <p>また、春の火災予防週間や消防フェスタ等における火災予防広報、住宅用火災警報器の設置及び維持の広報を実施した結果、住宅用火災警報器の設置率は87%と昨年度と比較すると横ばいであったが、平成28年度の火災件数は、平成27年度の63件より16件減の47件となっており、大幅な減少に貢献したと考える。</p>

事務事業コード	0109010101040502	事務事業名	婦人防火協力会運営事業	担当部	副市長
				担当課	消防局

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	防火防災の正しい知識を知ってもらうことにより、理解を深め、災害時における対応力や防火防災意識の向上に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が行う防災事業にも積極的に協力をもらっており、団体が行う活動が防火防災につながる補助金を交付することは適当である。全国でも展開されており、各自自治体の防災リーダーの育成として実施している。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	各種催しへの参加や広報等により住宅用火災警報器の設置を促すことで、成果向上が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	全市民の隅々まで火災予防等を訴えるには、それぞれの地域に密着した会員の粘り強い活動が必要であり、廃止・休止した場合は、市民の防災意識が薄れていくことが予想される。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 霧島市女性防火クラブ この団体は、国分地域自治体単位の組織である。婦人防火協力会の組織は霧島市全体を統括し各地域で構成されている団体であり、構成単位が異なり、統合は難しい。しかし、今後の活動を互いに理解してもらうよう計画していく意向である。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	防火書道展や防火ポスター展の会長賞、役員会の資料作成に係る事務用品、文書発送における通信費等に当てており、削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市が行う事業としては補助金の交付に係る事務のみであり、削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	この活動に対する受益者は市民であり、婦人防火協力会に対して受益者負担を求めるべきではない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	各種催し等の参加率を増やすことについては、今年度についても強く呼びかけ、各地域の防災力の向上を目標に努めなければならない。 また、一般住宅において住宅用火災警報器の設置義務化から10年が経過し、設置率を増加させるとともに電池切れ等を含む維持管理に関しても広報等をあわせて実施しなければならない。地域密着型の事業として、会員の設置維持に関する意識の向上と周辺住民への周知が必要である。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	鹿児島県婦人防火クラブ主催の研修会にて防火、防災の知識を深めてもらい、各地域への広報、報告等を実施してもらう。 住宅用火災警報器について設置・維持管理の重要性を理解したうえで、各種催しや各地域において周知してもらい、市民全体の認識を高めてもらう。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成29年度 事務事業振返りシート (平成28年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0109010101040504	事務事業名	幼少年消防クラブ連絡協議会運営事業	担当部	副市長		
				担当課	消防局		
政策名	01	快速で魅力あるまちづくり		担当課長	細山田 孝美		
施策名	04	防災対策の推進		グループ	消防設備係		
基本事業名	05	防災知識の普及啓発		内線番号	4506		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 40 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	09 消防費		根拠法令・条例等	特になし		
	項	01 消防費			特になし		
	目	01 常備消防費			特になし		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

幼少年消防クラブは、霧島市における幼児、児童の防火意識を高めるとともに、保育士及び教諭の意識向上のための研修、会員相互の連絡、協調、親睦を目的としています。
 幼少年消防クラブは33団体、クラブ員及びその指導者2,359名で、内訳は、幼年消防クラブ、29団体、クラブ員及びその指導者2,210名、少年消防クラブ4団体、クラブ員及びその指導者149名で構成されています。
 鹿児島県の主催する少年消防クラブ研修に参加し防火防災意識の高揚を図ります。
 毎年、11月に消防局を1日開放し市民に対して防災意識の高揚を図るためのイベント「消防フェスタIN霧島」を実施しており、各クラブに対し参加依頼して、園児に1日局長の委嘱やクラブ員による演技等の披露を行っています。
 市内の小・中学校生を対象にした防火ポスター展(3月)、防火書道展(11月)に協力しています。
 地域の社会福祉施設等を慰問して防火の呼びかけや消防団員と協力して校区内の夜回り、火災予防広報を行っています。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 研修会の回数	回	2	3	2	3	3
イ 研修会の参加人員	人	248	250	253	260	260
ウ 防火ポスター展、防火書道展の実施回数	回	2	2	2	2	2

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 幼少年消防クラブ	クラブ数	団体	33	33	33	33	33
イ 幼少年消防クラブ員及びその指導者	クラブ員数及びその指導者数	人	2,887	2,900	2,359	2,400	2,400
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 防火意識が身に付く	防火の呼びかけ、校区内の防火夜回り実施クラブ数	団体	6	7	4	7	7
イ 防火意識が身に付く	防火ポスター展・防火書道展の出品数	品	365	400	362	370	375
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 防災に対する正しい理解を深め、対応力を高める	防災に対する意識向上がなされた市民の割合	%	76	77	73	78	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

開始時期については、昭和40年代と推測される。
 火災の発生原因の中で、マッチ、ライターによる子どもの火遊びによるものが多かったことが契機とされ、子どもの火遊び等による火災件数が少なくなり、現在も維持されている。

4. 事業費の推移

単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	164	167	166	167
	事業費	千円	164	167	166	167

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
防火ポスター展を実施し、市内の小中学校28校から329作品の出品がありました。 防火書道展を実施し、市内の小中学校6校から33作品の出品がありました。 毎年、消防局で行われる「消防フェスタIN霧島」に市内の幼稚園・保育園・小学校から246名が参加し、演技等を披露しました。 防火の呼びかけや消防団員と協力して校区内の夜回りを4クラブ55名が実施しました。 鹿児島県消防学校で開催された少年消防クラブ研修に2クラブ9名が参加しました。	防火ポスター展及び防火書道展は、多数の出品があり、防火意識の高揚が図れました。 消防フェスタへ参加し、各協力機関のブースの見学や日頃体験できない煙道体験及び災害現場の写真等を見ることにより防火意識の高揚が図れ、消防行政に対しより関心を持ってもらえました。 防火の呼びかけ、夜回りにより、地域住民への防火啓発ができました。 少年消防クラブ研修に参加し、防火防災の意識の高揚が図れました。

事務事業コード	0109010101040504	事務事業名	幼少年消防クラブ連絡協議会運営事業	担当部	副市長
				担当課	消防局

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	幼少年消防クラブ員及びその指導者の防火意識を向上させることにより、防火・防災の知識を深め、各個人の防火に対する資質の向上が望めるため。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	幼少年期から防火意識を身につけさせることにより、子どもの火遊びによる火災件数の軽減に繋がる。さらには、防火意識の高い住民が増え、安心安全な霧島市を築くこととなるため。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	新たに事務局で防火・防災に関する研修等を企画し、参加してもらうことにより、さらなる防火意識の向上に繋がるため。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	幼少年期からの防火意識の低下により、火災発生の可能性が高まるとともに、防火意識の低い市民が増え霧島市の安心安全が損なわれる恐れがあるため。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費の削減はこれ以上できない。また、他の補助金等もないので、市の負担の削減はできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事務局を消防局予防課内に置き職員2名のみで事業計画から実施まで行っている状況であり、これ以上の人件費削減はできない。防火意識の向上を図るためには、専門的知識等が必要なため職員以外の者では対応できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	幼少年期から防火意識を身につけさせることで、火遊び等による火災発生数の減少及び高い防火意識を持った市民の増加に繋がり、それにより霧島市全体の安心安全性が向上するため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	防火の呼びかけ等、防火啓発活動の実施回数を増やし、市民への防火意識の向上に努めていく。防火意識の高いクラブ員育成のため、各研修の参加者増員となる取り組み。子どもに正しい指導、育成ができる様に指導者向けの研修等を実施する。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	幼少年消防クラブの活動等を市民に対しPRしていく。霧島市における幼児、児童の防火意識を高めるとともに、保育士及び教諭の意識向上のための研修、会員相互の連絡、協調、親睦が図られるよう創意工夫し、新たな研修会等の開催を企画立案し参加者が増えるよう取り組んでいく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報								
事務事業コード	0109010199999901	事務事業名	常備消防関係各種協議会等参画事業			担当部	副市長	
						担当課	消防局	
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり			担当課長	堀ノ内 剛		
施策名	04	防災対策の推進			グループ	総務課		
基本事業名	04	火災予防・救急・救助活動の推進			内線番号	4509		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 40 年代～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	09 消防費				根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 消防費					特になし	
	目	01 常備消防費					特になし	
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

消防局は、全国消防長会、全国消防協会、鹿児島県消防長会、鹿児島県消防協会及び鹿児島県消防署長会等に参画し、これにより消防行政に関する情報の共有化が図られ、消防局の充実した体制を構築することができる。
 本事業により、それらの年会費、負担金を取めることで、消防局長をはじめとして消防職員が、それぞれの会が主催する各種会議・訓練等に参加している。
 消防長会の事業活動については、消防情報の交換、予防行政の推進、消防職員の教育訓練、救急体制の整備、各研修会等の開催、消防職員に対する表彰など多岐にわたる。
 消防協会の事業活動については防災思想の普及広報の推進、職員の知識及び技術の向上、住民生活の安全と社会公共の福祉増進。また、鹿児島県消防署長会においては、消防署長が参加することにより、情報交換等を行い、署長会主催の訓練も実施している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	消防関係各種協議会等参画	回	8	8	8	10	10
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 消防局の職員							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 職員の知識、技術等を高める。							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 救急時に早期に救命・救出がなされる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

全国消防長会は、昭和24年に設立され、当局は前身の旧国分市消防本部時代に加入している。時代と共に、徐々に変化する消防行政に対応する必要がある。

4. 事業費の推移

		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	677	728	515	744
事業費		千円	677	728	515	744	992

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
全国消防長会・・・5月大阪府 九州支部消防長会・・・4月大分県、11月長崎県、鹿児島県消防長会・・・4月さつま町 10月日置市 九州支部消防長会は「熊本地震」のため中止、11月欠席 全国消防長会は6月市議会期間中のため欠席、他については消防局長参加 鹿児島県消防署長会・・・4月薩摩川内市「熊本地震」のため中止、11月枕崎市 中央署長 北署長 参加。 全国消防長会、全国消防協会、鹿児島県消防長会、鹿児島県消防協会等及び鹿児島県消防署長会等に参画しており、その年会費、負担金を取める。	平成28年度は「熊本地震」等により、欠席を余儀なくされたが、例年、全国消防長会等に参加していることで、同会等から発信される消防行政に関するあらゆる情報を共有化することができている。 また、当会等が主催する火災、救急、救助など様々な研修会、指導会及び訓練に参加することで、消防職員としての知識技術の向上につながった。 長年、消防職員として尽力してきた職員が、全国消防長会等から表彰を受けた。

事務事業コード	0109010199999901	事務事業名	常備消防関係各種協議会等参画事業	担当部	副市長
				担当課	消防局

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	<input type="checkbox"/> 結びついている	
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている	
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	<input type="checkbox"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 影響がある	
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	負担金等については、職員数等で割り振られているので削減はできない。また、出席しなければならない会についても必要最小限で押さえている状況にあるため削減できない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	主な業務は負担金の支払いであり業務時間を削減することはできない。通常の業務の中で、各種研修に参加しているために業務時間を削減することはできない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	消防行政に関する情報の共有化を図り、職員への周知に努める。 平成29年度から県消防長会の代表として、31年度までの2年間、消防局長が全国消防長会警防防災委員として、年2回開催される委員会に参加する。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	各種会議の負担金を支払い参画することで、消防行政に関する情報の共有化が図られ、消防局の充実した体制を構築するとともに、職員の知識や技術の向上を促す。 主な経費:負担金補助及び交付金						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

